



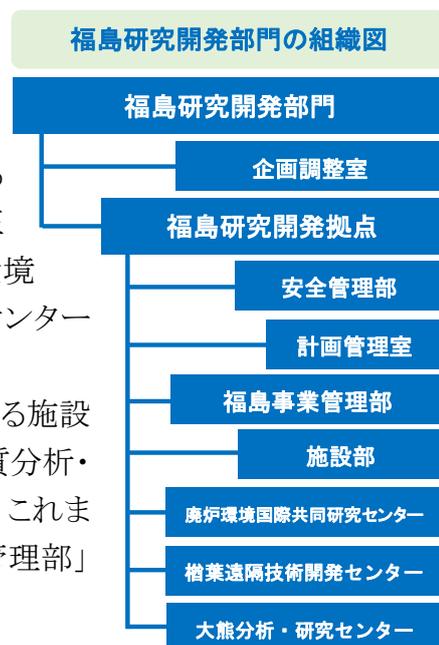
国際放射線防護委員会(ICRP)\*<sup>1</sup>によるダイアログ(住民と専門家の対話)2018 での講演

## 安全管理に係る横断的な総括組織を強化

保安管理室から発展的に改組し『安全管理部』を設置

日本原子力研究開発機構(以下、「原子力機構」という。)は、東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所(以下、「1F」という。)における廃止措置と福島環境回復に向けた研究開発の更なる強化を図るため、2020年4月1日付けの組織改正(右図)により、廃炉国際共同研究センターと福島環境安全センターを統合し、廃炉環境国際共同研究センターに改組しました。

さらに、楢葉遠隔技術開発センターにおける更なる施設利用の拡大、大熊分析・研究センターの放射性物質分析・研究施設第1棟の運用開始が見込まれることから、これまでの保安管理関係業務の拡大・強化を図る「安全管理部」を設置しました。



今回の「Topics 福島」では、新生「安全管理部」の活躍どころを紹介します。

### ◆安全管理の3つの柱



福島先進技術開発センターにおける安全巡視風景

安全管理部では、安全を確保し、現場の作業員を守るために、安全管理に関する3つの要素（労働安全、放射線安全、危機管理）を柱として業務を行っています。

まず「労働安全」では、現場パトロール（安全巡視）、原子力機構内外のトラブル等の事例研究、安全講話、安

全体感教育等を通して、職員の安全に対するより一層の問題意識の向上を図り、現場における作業安全を確保することを目指します。

次に「放射線安全」では、福島研究開発部門の各センターにおける放射線被ばくや放射性物質による汚染を防止するため、放射線防護に係る計画の策定及び実施を通して、拠点の研究開発業務の支援を行っています。

最後に「危機管理」では、トラブル発生時には安全管理部が中心となって現場と密に連携してトラブルへの対応を行うとともに、速やかな対応を図るため、緊急通報連絡システムを常に最新のものにし、また、資機材を常時、使用できる状態に管理するとともに、それらを用いたトラブル対応訓練を行っています。



TV会議を活用した部門内「安全講話」の風景

### ◆福島県内での事故時における緊急時環境モニタリングの実施

福島県内で万が一原子力関連の事故が発生した場合は、国の原子力災害現地対策本部（以下、「原対本部」という。）から原子力機構に、緊急時における環境の放射線モニタリングの活動要請が来ます。安全管理部は原子力機構の他部署<sup>\*2</sup>とも連携し、原対本部の放射線班として、このモニタリングを実施することになります。



避難指示区域における大規模火災対応訓練の様子

### ◆安全管理部の新たな取組み

福島研究開発部門安全管理部としては、その放射線防護の活動を通じて、日本のみならず世界の放射線防護を先導していきたいと考えています。その活動の一つとして、ICRP との関係において主体的な役割を担い、1F 事故後に実施した放射

線防護措置の内容を世界に発信していきたいと考えています。

また、安全管理を牽引する若手技術者の人材育成も重要なことであり、そのためには、国際機関等の論文に触れるだけでなく、国際学会や国際会議等に参加する機会を若手職員に与えること、海外の国際機関等への留学経験を積ませること等を通してグローバルな安全管理を担う専門家に育成したいと考えています。

#### ◆安全管理の定着に向けて

原子力機構は、原子力に関する研究と技術開発を行う国の機関であり、世界に対して優れた研究成果を発信していくことは極めて重要な役割です。それらの研究開発業務を確実に遂行する大事な要素として、「安全管理」があります。各拠点内で事故・トラブルが発生すると、社会に影響を及ぼすとともに、研究開発業務の円滑な推進に支障が生じます。また、逆に、過度な安全管理は、円滑な業務活動に影響を与える恐れがあります。このため、拠点で働く従業員からの声を十分配慮した上でバランスが取れ、形骸化しないように効果的な安全施策を計画し、継続性を持って引続き取り組んで参ります。

#### 【用語解説】

\*1 国際放射線防護委員会(ICRP:International Commission on Radiological Protection)

専門家の立場から放射線防護に関する勧告を行う民間の国際学術組織です。

\*2 福島県内で原子力緊急時が発生した場合には、安全管理部が廃炉環境国際共同研究センターの三春拠点(三春町)と南相馬拠点(南相馬市)の支援を受けながら、緊急時環境放射線モニタリングを実施します。

なお、大規模災害が発生した場合、災害対策基本法と武力攻撃事態対処法に基づく指定公共機関として原子力機構が茨城県ひたちなか市と福井県敦賀市に設置した原子力緊急時支援・研修センター (NEAT:Nuclear Emergency Assistance and Training Center)からの支援を受けます。

この場合、原子力機構の各拠点から専門家の派遣を受けるとともに、特殊車両や緊急時資機材の提供を受け、機構全体として緊急時環境放射線モニタリングを実施することになります。

#### Topics 福島 No.99

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島事業管理部

〒970-8026 福島県いわき市平字大町7-1 平セントラルビル8階

TEL : 0246-35-7650 FAX : 0246-24-4031 HP : <https://fukushima.jaea.go.jp/>